

2024 年度 政策研究大学院大学
研究教育組織等 自己点検報告

(2024 年 4 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日)

以下 5 つのセンターと政策研究院について自己点検を行った。

- 政策研究センター
<https://www.grips.ac.jp/research/research/>
- 科学技術イノベーション政策研究センター
<https://www.grips.ac.jp/research/scirex/>
<https://scirex.grips.ac.jp/structure/scirex.html>
- プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (Center for Professional Communication)
<https://www.grips.ac.jp/education/cpc/>
- データサイエンスセンター
<https://www.grips.ac.jp/research/datasciencecenter/>
- グローバルリーダー育成センター
<https://www.grips.ac.jp/training/tailormade/>
- 政策研究院
https://www.grips.ac.jp/about/grips_alliance/

政策研究センター

1. 目的

政策研究センターは、本学の研究活動の中核的組織機関として、本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現すること、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的に、学内公募事業等を実施する。

2. 体制

センター所長、本学教員5名（うちセンター所長補佐4名）、外部委員1名から構成される運営調査会を2024年7月に開催。前年度における政策研究センターの活動を報告するとともに、運営・活動成果に関する助言、評価、今後の活動方針への意見聴取を行った。また、公募事業ごとの予算や配分額についても、点検、評価を行った。

センター所長及びセンター所長補佐4名による会議を年4回開催し、主に学内公募事業の審査を行い、評価に基づく研究費の配分を行った。また、次年度の公募に向けた議論を行い、事業の主旨・目的や募集する事業概要等について、大学の中長期目標の着実な実施やKPIの達成により資するよう制度改善を行った。

<政策研究センター運営調査会>

木島 陽子	政策研究大学院大学教授、副学長（センター所長）
隅藏 康一	政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）
CHEY, Hyoung-kyu	政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）
藤本 淳一	政策研究大学院大学教授（センター所長補佐）
山崎 晃生	政策研究大学院大学准教授（センター所長補佐）
細江 宣裕	政策研究大学院大学教授、副学長
砂原 庸介	神戸大学 大学院法学研究科 教授

(2025年3月31日現在)

3. 各事業の実施状況と研究成果の発信

(1) リサーチプロジェクトの採択、実施状況

2024年度は、リサーチプロジェクトについて34件（うち新規19件）を採択し、総額32,994,400円の配分を行った。2024年度採択プロジェクトの申請者による2025年度科研費採択はのべ10件。

(参考) 2023年度は37件（うち新規18件）採択し、採択プロジェクトの申請者による2024年度科研費採択はのべ8件。

2022年度は30件（うち新規18件）採択し、採択プロジェクトの申請者による2023年度科研費採択は1件。

リサーチプロジェクトの公募において、SDGsの達成に資する研究であり、外部資金（科研費等）の獲得を目指す研究の支援、特に、若手研究者や他の機関に属する研究者、海外の研究者と共同で研究を行うプロジェクトを推奨した。さらに2023年度より、政策科学の発展を意識したデータサイエンスの推進を意図する研究を支援するため、データサイエンス特別枠を新たに設け、2024年度は新

規2件を採択した。

また、応募者数を増やすため、年に複数回の公募を引き続き行うとともに、2年間で採択されたプロジェクトについて継続審査の申請形式を簡素化し、成果報告書および1年目に提出された申請書に基づいて、採否の決定を行った。

外部資金（科研費等）の獲得支援のため、引き続き、高い獲得実績を有する教員を講師とする講演会をオンラインにより実施した（2024年7月）。また、2023年度からは、科研費の申請書に関し、本学教員が個別に相談を受け付ける体制を整え、科研費メンター制度の運用を開始した。さらに、2024年度からは、科研費メンター制度の活用を促進するため、メンター制度による相談実績に応じて、メンター教員へ個人研究費の追加配分を行う活用支援制度を、新たに導入した。

（2）学術会議支援事業の採択状況、実施状況

学術会議支援事業の公募においても、SDGsの達成に資する研究を推奨した。

2024年度は4件（短期2件、長期2件）を採択した。配分額は総額2,719,600円。

（参考）2023年度の採択は5件（短期2件、長期3件）。

2022年度の採択は1件（短期0件、長期1件）。

（3）リサーチ・アシスタント（RA）の採用状況

優秀な大学院博士後期課程の学生のプロジェクト又は学術会議支援事業への参画による研究活動の効果的推進及び若手研究者の育成を図るため、RAを採用した。2024年度の採用人数3名。配分額は総額1,386,000円。

なお、優秀な博士課程学生のリサーチプロジェクト等への参画を促すため、2023年度採用より、RAの時給単価を1,500円から2,200円に引き上げた。

（参考）2023年度の採用人数8名。2022年度の採用人数4名。

（4）奨励制度（国際学術雑誌）の採択状況

国際的に影響力のある学術雑誌に論文を掲載した教員に対して研究費を追加配分する、奨励制度（国際学術雑誌）を実施した。2024年度の実績件数：14件。配分額は総額1,400,000円。

（参考）2023年度の国際学術雑誌受賞件数：28件。2022年度の国際学術雑誌受賞件数：23件。

（5）奨励制度（学術書籍）の採択状況

著名な出版社から学術書籍を出版した教員に対して研究費を追加配分する、奨励制度（学術書籍）を実施した。2024年度の実績件数：1件。配分額は総額200,000円。

（参考）2023年度の学術書籍受賞件数：1件。2022年度の学術書籍受賞件数：3件。

（6）出版助成制度の採択状況

優れた著作物を出版する教員及び博士論文を出版する本学の博士課程修了者に対して、書籍の出版に係る経費を助成する出版助成制度の公募を実施した。2024年度は例年通り前期と後期2回の公募を実施したものの、応募は0件であった。

（参考）2023年度の実績0件。2022年度は、本学の博士課程修了生による書籍1件を採択。

（7）客員研究員の受入状況

本学の学術研究又は国際交流を推進する上で、受け入れることが適当であると認められた者の受け入れを実施した。2024年度は客員研究員をのべ31名（うち、外国人8名）を受け入れた。

(参考) 2023 年度の受け入れは、のべ 40 名 (うち、外国人 15 名)。

2022 年度の受け入れは、のべ 41 名 (うち、外国人 14 名)。

(8) ディスカッションペーパーの発行状況

政策研究センターの研究プロジェクト等の成果と、研究者 (執筆者) 個人の研究成果の公表の場として、ディスカッションペーパーの発行ならびにリポジトリへの登録・公開を行った。

2024 年度は 15 件の発行を行った。

(参考) 2023 年度の発行は 14 件。2022 年度の発行は 14 件。

4. 自己点検・評価

以上のとおり、中期目標の達成に向けて着実に事業を実施するとともに、政策研究センター規則第 4 条に定めた各業務を十分に実施した。2025 年度についても引き続き各事業を着実に実施する。

(センターの業務)

第 4 条 センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 政策に関する研究の推進
- (2) 研究成果公開及び情報発信
- (3) セミナー等の開催
- (4) リサーチフェローの受入れ
- (5) 客員研究員の受入れ

5. 改善・向上に係る取組

リサーチプロジェクトについては、外部資金 (科研費等) の獲得を目指す研究の支援等を目的としており、このための取組を強化した。具体的には、2022 年度に引き続き、高い獲得実績を有する教員によるプロポーザル書き方セミナーを実施するとともに、2023 年度からはさらに、科研費の申請書に関し、本学教員が個別に相談を受け付ける体制を整え、科研費メンター制度の運用を開始した。こうした取組の結果、メンター制度を活用して 2025 年度科研費へ応募した 3 名のうち、2 名が採択されるなど、制度導入の効果がみられた。また、リサーチプロジェクトに採択された教員が科研費にも採択されたケースについて、2022 年度は 1 名にとどまったものの、2023 年度は 6 名、2024 年度は 8 名に増加したことも確認された。

加えて 2024 年度からはさらに、科研費メンター制度の活用を促進するため、メンター制度による相談実績に応じて、メンター教員へ個人研究費の追加配分を行う活用支援制度を、新たに導入した (再掲)。

また、中期目標の達成に向けた改善・向上に向けて、外部委員も含めた委員と政策研究センターの意義や実施事業の方向性について議論を行い、政策研究センターの存在意義を「政策誘導機能」と整理・意義づけた。さらに、政策研究センター補佐会において、2025 年度のリサーチプロジェクト公募要項について議論を行い、大学としての中長期目標の実現や KPI の達成により資するよう主旨・目的を見直すとともに、募集する事業についても中期目標等に資する取組を応援するという趣旨から審査時に提出していただく研究成果情報等について改善するなど制度改善を行った。

今後も、本事業が学内の外部資金 (科研費等) の獲得につながる優れた研究成果の創出に寄与するよう、学内会議等において各事業の積極的な活用を促していく。

科学技術イノベーション政策研究センター

1. 目的

文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』推進事業（SciREX 事業）において、基盤的研究・人材育成 5 拠点が行う諸活動の中核的拠点機能を担う機関として、拠点を横断した研究・人材育成の取組の企画・実施、SciREX 事業に関係する研究者と行政官が意見交換する場の設定、行政経験のある者からなる政策リエゾンネットワークの活用等を進める。取組を進めるに当たっては、政策研究大学院大学科学技術イノベーション政策プログラム（GiST）との連携に留意し、効果的な事業の実施に努める（本資料に GiST の活動・成果は含まない）。

2. 体制

黒澤 昌子*	センター長（教授／理事・副学長）
林 隆之	センター長代理（教授）
有本 建男	副センター長（客員教授）
飯塚 倫子	教授
隅藏 康一	教授
野呂 高樹	准教授
下田 隆二	客員教授／SciREX センター事務総括
富澤 宏之	客員教授
渡邊 万記子	専門職
八木 明子	専門職
宮田 倫子	専門職
原田 裕明	特任フェロー
〔西山 裕子*〕	〔学術国際課長／SciREX センター事務総括補佐〕
（顧問）	
大山 達雄	名誉教授
黒田 昌裕	客員教授／慶應義塾大学名誉教授
角南 篤	客員教授

※SciREX 事業補助金の交付対象外

（2025 年 3 月 31 日現在）

3. 共進化（研究者と行政による連携の構築・実施支援）

・ SciREX 各拠点の研究者等と文部科学省の行政官が共同で実施する「共進化実現プロジェクト」について、プロジェクトの構築や実施の支援機能を SciREX センターが担っている。2024 年度は、文部科学省と連携して、第 3 フェーズ（2023-2025 年度）の 7 プロジェクトについて、プロジェクトとアドバイザー委員との意見交換会を実施、中間成果発表会（11 月 15 日、18 日、22 日）を開催した。これらの活動により、プロジェクトの円滑な推進を図るとともに研究者の研究関心と行政の政策課題との連結を促進した。

- 共進化プロジェクトの研究成果等を研究者が発表して行政官と議論をする場として、文部科学省内の研修として「ブラウンバッグセミナー」を4回オンラインで開催した。文部科学省から多くの参加者を得た。

2024/5/23	研究設備・機器の共用による研究・イノベーションの促進に向けて	事前登録 97 (省内・NISTEP 88)
2024/8/22	「人文学・社会科学研究の国際性」に関するモニタリング指標の開発	事前登録 125 (省内・NISTEP 109)
2024/11/7	「アカデミアと行政官の「共進化」による政策課題の可視化と制度設計ーバイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進」	事前登録 61 (省内・NISTEP 57)
2025/1/20	「人文学・社会科学研究の国際性」に関するモニタリング指標の開発」	事前登録 94 (省内・NISTEP 87)

4. 研究

- 共進化方法論に関する調査研究として、以下の研究を SciREX センター主導で実施した。
 - 文部科学省・内閣府で進めている地域中核・特色ある大学事業／パッケージに対する EBPM (Evidence-Based Policy Making) の実施を目指して、拠点及び拠点外の研究者を含む研究会を定期的に開催して検討を行った。研究会・打合会を月1回程度の頻度で開催するとともに、当該研究課題に対して政策研究を行っている EU のシンクタンクである Joint Research Center へのヒアリング実施に加えて、JRC とともに研究を行ってきたオランダライデン大学 CWTS の Tijssen 教授とオンラインミーティングを行い、公的研究機関や大学の研究者がいかに関与し、政策に貢献してきたかを把握した。さらに、両者から推薦をうけて、フィンランドのアアルト大学、オランダのマーストリヒト大学にヒアリング調査を行った。また、地域中核大学に採択された一大学と連携して、大学の社会・経済インパクトの測定方法について共同で検討を行っている。文部科学省ならびに地域中核事業に関する委託先コンサルタント企業とも意見交換を数度行い、政策効果の分析のあり方について検討した。
 - 欧州等の海外における科学技術イノベーション政策の政策立案への、大学等の研究成果の活用を促進する体制について調査を行った。その内容は、研究・イノベーション学会、日本評価学会等で口頭発表するとともに、文部科学省と4回の勉強会を開催した。日本評価学会においては、2023年度の発表内容が奨励賞を受賞するとともに、2025年2月には経団連イノベーション委員会企画部会にて講演も行なった。主な成果は以下のとおり。
 - 科学技術・イノベーション政策分科会／研究戦略・評価分科会共催（4月25日）STI 政策に関する「我が国の基本的課題のレビュー」シリーズ（4）：EUにおけるシンクタンク機能、シリーズ（7）：EUにおける R&I 政策立案のサポート（7月25日）、シリーズ（8）：EUにおける R&I 政策形成と評価（8月30日）
 - 研究・イノベーション学会の第39回年次学術大会発表（10月26日）
<タイトル>
英国における「政策のための科学」に関する取組の一考察

－CAPE (Capabilities in Academic Policy Engagement) を中心に－

- ・ MEXT 政策科学推進室向け：
 - 4月25日：EUにおけるシンクタンク機能
 - 5月30日：EUにおける「政策のための科学」の最近の取組動向
 - 7月11日：EUにおける評価事例（Horizon 2020 など）
 - 8月22日：EUにおける研究者のネットワーキング活動支援（COST）
 - 12月2日：英国 CAPE に関する取組
- ・ 教職員セッション向け参考資料
 - 国内の審議会・委員会等における主な議論（文科省、環境省、CSTI）
 - 海外における参考資料（EU、米国）
- ・ 日本評価学会・奨励賞受賞（政策研究大学院大学 野呂准教授）
 - 口頭発表（2023年12月16日）「欧州連合（EU）における Smart Specialisation の取組に関する一考察：地域政策と科学技術イノベーション政策の包摂」
 - 2024年12月21日の大会総会@早稲田大学にて表彰式
- ・ 日本評価学会第25回全国大会（2024年12月22日）
 - 自由論題（個人発表）「欧州連合（EU）における研究&イノベーション（R&I）施策の評価に関する一考察 －Horizon 2020 の事後評価および Horizon Europe の中間評価を事例に－」
- ・ 2025年の AAAS Annual Meeting 参加：2025年2月13～15日@ボストン（米国）
- ・ 経団連イノベーション委員会企画部会での講演「わが国における次期基本計画検討に向けた、EU等諸外国の科学技術イノベーション政策動向からの含意」（2025年2月19日）

③ 科学技術イノベーション政策の研究と政策立案に必要なデータインフラに関して調査を行った。2023年度における取組の継続・発展として、2023年度の調査にて整理した「今後の検討課題」や研究会における意見などを踏まえて調査研究を進め、SciREX 事業の残りの期間における活動や、事業終了後の構想に役立てることを目的に実施した。この中では、文献ウェブ調査に加えて、アクセントゥア株式会社、日立製作所、日本電気へのインタビュー調査を行うとともに、有識者による検討会議も1回開催した。

- ・ センター専門職が GiST 教員を研究代表者とする共進化実現プログラム第IIIフェーズ「研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析」プロジェクト（代表：隅蔵康一政策研究大学院大学教授）の実施に参画して研究を行った。過去の成果を研究・イノベーション学会、日本知財学会、ブラウンバッグセミナー、研究基盤 EXPO、ARIM 加工 WG 会議にて口頭発表した。また、「科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会（第118回）」の「(1)中規模研究設備の整備について」において、本プロジェクトが協力して作成した「中規模機器検討 WG：大学や研究所を『新たな価値を創造する研究の場』として機能させるために必要なこととは？」が報告された。
- ・ GiST が主催した GiST セミナー（7回実施）の開催協力・支援を行った。

5. ネットワーキング（SciREX 拠点間の連携促進）

- ・ 文部科学省及び SciREX 事業を実施する各拠点・関係機関の実務責任者からなる運営委員会を、

文部科学省とともに計3回（7月12日、12月13日、3月14日）開催して、拠点を横断する活動や、SciREX事業の今後について議論を行った。

- SciREX事業関連のプロジェクトの成果や進捗報告を題材に、政策担当者、研究者及び関係者が率直な議論を行える場であるSciREXセミナーをハイブリッド形式で2回、ウェビナー形式で1回、計3回開催した。

2024/6/20	コアコンテンツ「科学技術外交の近年の動向と今後の課題 ～我が国の学術研究や産業界とのつながりを事例から考える～」	参加者 117 (ウェビナー)
2024/11/21	JST-CRDS「先端研究基盤・研究インフラのエコシステム形成へ向けた課題－開発・実装・利用成果創出の循環実現へー」	参加者 83 (ハイブリッド)
2025/3/10	JST-RISTEX「農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践」プロジェクト（香坂PJ）	参加者 89 (ハイブリッド)

- SciREX事業終了後の方向性や活動・取組の在り方について、より詳細に検討するために、拠点ワーキンググループ（WG）を設置し検討を進めた。第4回WG（6月25日）ではサマーキャンプや海外事例調査、委託調査（データインフラに関する調査研究）について報告して議論するとともに、第5回WG（3月6日）ではフォローアップ調査の報告と意見交換ならびに、SciREX事業終了後に向けた文科省への要望に関して議論した。
- 科学技術イノベーション政策を担う現役の行政官を政策リエゾンとして任命し、SciREXセンターや拠点大学の研究活動と実際の政策形成・実施の現場をつなぐ制度を維持し、サマーキャンプや行政官研修の講師、コアコンテンツのレビュー、共進化実現プロジェクトの推進、セミナーの企画等で政策リエゾンを活用した。
- SciREX事業の活動や成果に関する情報をウェブサイト、広報媒体（3号発行）を通じて発信した。

6. 人材育成

- 各拠点の学生及び拠点外の学生並びに拠点の教員等が参加するサマーキャンプを9月13日（金）～9月15日（日）に政策研究大学院大学において実施した。2024年度は、政策研究大学院大学が幹事校となり、2023年度に引き続き、人材育成プログラムの受講生・サマーキャンプ修了生の有志からなる実行委員会を設置、実行委員が企画し運営の一部を担う形式で実施した。参加者は総勢115名（学生52名、教職員30名、行政官・関係機関職員・その他27名、実行委員6名）であった。プログラムは、オリエンテーション、グループワーク、中間・最終発表会、相談会、懇親会で構成され、学生同士のみならず、学生と他拠点教員、学生と政策立案関係者とのネットワーキングの機会を充実させるものになった。2024年度も2023年度同様、学生が多様な政策立案関係団体（文科省やその関連組織、民間シンクタンク）に触れる機会としての「相談会」を実施した。同時に拠点等の教員・研究者や行政官が参加した教職員セッションを開催し、第7期STI基本計画についてのアイデア（重要と思われるキーワードや取り上げるべきテーマなど）を各自発表するとともに、次期基本計画に盛り込むべき、政策科学やEBPM、政策のための科学に関する事項についてWS形式で出し合った。なお、開催にあたっては、岡山大

学副理事・副学長・教授の狩野光伸氏より演題「私たちは、どう生きるか？How do we live towards a creative future?」にて事前学習講演（録画講演）を行っている。

- ・ 本分野の基本的知識をとりまとめた「コアカリキュラム」の編集委員会を開催した。また、新規コンテンツ3件の原稿執筆作業を進め、3件をウェブサイト上で公開した。
また、留学生が活用できるように英語翻訳について検討した。令和5年度に実施した各拠点教育プログラムでの活用等に係る教員、学生へのアンケート結果等を踏まえ改訂方針検討を行った。結果、新たな改訂は行わず、検索機能強化と全コンテンツを冊子として取りまとめることでの活用促進を図ることとし、令和6年度以降に具体的に着手することとした。
- ・ 文部科学省との共催で、他の拠点等と協力しながら、現役行政官等を対象に「科学技術イノベーション政策のための科学」についての知見や方法論の普及を目的とした行政官研修を6日間にわたり実施し、行政官および研究機関職員の計16名が修了した。
- ・ 2020年に続き、2回目のフォローアップ調査を実施した（9月）。合計848名の対象者に依頼を出し、155名から回答を得た。2020年との定量的比較をおこなうとともに、外部の関係者との連携事例4件をヒヤリングして補足した。結果として拠点大学の育成カリキュラムが着実に改善され、修了生の評価も高まっていることが確認された。この調査結果を報告書にまとめ、各拠点と共有した。

7. 自己点検・評価

- ・ 文部科学省と連携しつつ様々な業務を行い、論文、学会発表、セミナー等への行政官・研究者の多数の参加、サマーキャンプの着実な実施などの成果を得ることができた。
- ・ 事業終了後を見据えた検討について SciREX センターが主導して会議運営を行った。
- ・ 事業最終年度に向けて、オープンフォーラム企画を提案（2024年12月13日運営委員会）し、日程・場所について大枠を決めた（2025年3月14日運営委員会）。開催は2025年11月予定。
- ・ 事業終了後を見据え、引き続き以下の取組を実施する。
 - SciREX 事業の運営委員会等において、事業終了後の機能持続のための方策を検討する。
 - 補助事業終了後においても、学内規則で設置された「科学技術イノベーション政策研究センター」を大学において維持することの検討を行う。
 - 補助事業終了後のセンター機能において、SciREX 事業にて培った成果をアーカイブするとともに、発展させるために文部科学省及び大学運営当局と必要な調整を進める。

以上のとおり、中期目標の達成に向けて着実に事業を実施するとともに、科学技術イノベーション研究センター規則第5条に定めた各業務を十分に実施した。2025年度についても引き続き各事業を着実に実施する。

（センターの業務）

第5条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- （1） 科学技術イノベーション政策に関する研究の推進
- （2） 国内外の関係大学や研究機関等との連携・協力並びにその成果公開及び情報発信
- （3） その他センターの目的を遂行するために必要な業務

8. 改善・向上に係る取組

中期目標の達成に向けた改善・向上に向けて、外部有識者（SciREX センター顧問）や文部科学省担当課が出席する運営会議（2024年4月19日開催）において、センターで実施してきた SciREX 事業が 2025 年度を最終年度として終了することを見据えて、事業全体のフォローアップ、成果のとりまとめ及びその発信、事業計画、予算等について議論を行った。2024 年度の事業の実施に当たっては、長期にわたって実施してきた本事業に創設時から寄せられてきた期待や事業の趣旨、事業のこれまでの経緯などの外部有識者による助言を踏まえた形で、フォローアップ調査を含めた 2024 年度事業計画を立て、事業を実施した。

Center for Professional Communication

1. Purpose

The purpose of the Center for Professional Communication (CPC) is to help GRIPS students improve professional communication skills, facilitate their participation in coursework, and ensure that students meet the English language proficiency requirements needed for their studies.

2. Organizational Structure

The center consists of a full-time director and 15 part-time lecturers.

[Administrative Committee of the Center for Professional Communication]

Petchko Katerina (Director of the Center, Professor, GRIPS)

Masako Kurosawa (Executive Vice President, Professor, GRIPS)

Nobuhiro Hosoe (Vice President, Professor, GRIPS)

Rumi Kondo (Director, Academic and Student Affairs Division, GRIPS)

(As of March 31, 2025)

3. Educational and Curriculum Activities

- Placement test: Prepared and administered GRIPS Placement Test to 130 incoming international students; read, graded, and analyzed responses; prepared and distributed individual reports; met with students to explain results.
- Credit-bearing courses: Taught 8 English language courses (327 participants) and 17 Japanese language courses (173 participants). Total participants: 506.
- Workshops: Taught 192 workshops (1,543 participants) including
 - 49 academic writing and research skills workshops (479 participants)
 - 12 research ethics workshops (155 participants)
 - 31 English communication and psychology workshops (329 participants)
 - 81 Japanese language and culture workshops (487 participants)
 - 18 workshops for GRIPS staff (93 participants)
- Special lectures on academic writing: Organized two special lectures by Prof. Brian Paltridge, a distinguished professor from the University of Sydney (39 participants)
- Research ethics education: In addition to the 12 workshops, distributed CPC-developed guides on plagiarism avoidance and Turnitin use and conducted final-paper plagiarism checks on demand.
- Support for master's students: Conducted 570 individual consultations.
- Support for doctoral students: Conducted 251 individual consultations; reviewed and provided feedback on 1,192 pages of dissertations.
- Japanese language for GRIPS faculty: Taught 176 individual lessons.
- Material development: produced and modified CPC teaching materials as needed; produced two new CPC Brochures (82 pages).
- Diplomatic Academy: Taught 9 sessions including three new sessions; recruited international students for participation; developed 2 new negotiation case studies (40 pages).
- Educational tours: Organized 4 educational tours including a trip to Kamakura and a visit to the Japanese Diet (46 participants).
- Summer Program: Organized 19 cultural and educational activities (150 participants).
- Website development: Created a prototype CPC website (under development).

4. Research and Academic Activities

- Presented a paper at the International Association of Applied Linguistics (AILA) symposium in Kuala Lumpur, Malaysia, August 11-16, 2024. [Reference: Petchko, K., & O'Neill, G. (2025). Socializing public policy students into academic discourse: A genre-based approach. In G. Rosmawati & M. Vespoor (eds.), *English for academic and specific purposes in the classroom: From theory to practice*, Routledge.]
- Participated in the annual American Association of Applied Linguistics (AAAL) conference in Denver, USA, March 22-25, 2025.

- Conducted extensive research on language testing; re-graded and re-analyzed placement test results to modify the current rubric to better reflect the constructs being measured.

5. Support for Faculty and Administration

- Editorial support for faculty: 518 pages, 59 individual consultations
- Editorial support for staff: 310 pages, 82 individual consultations
- English workshops for staff: 18 workshops, 93 participants
- Japanese classes for faculty: 176 individual sessions

6. Cross-Cultural Activities

Conducted multiple activities throughout the academic year and in Summer to familiarize international students with Japanese culture and facilitate interaction with domestic students including:

- Workshops on Japanese culture and cross-cultural communication
- Japanese Speech Contest
- Cultural tours and events including a tea ceremony and trips to Kamakura
- International students' participation in the Diplomatic Academy designed for domestic students
- Free Talk Hour sessions to facilitate communication between international and domestic students

7. CPC Promotion and Networking

Engaged in CPC promotion and networking at the AILA and AAAL conferences.

8. Professional Development

Pursued various opportunities to maintain professional qualifications and acquire new skills and competencies through formal coursework, informal learning, and conference participation.

9. CPC Evaluation

The Center does not conduct a formal evaluation and most of its activities do not have built-in performance assessments. Rather, we measure success by assessing the level of student satisfaction.

- Official course evaluations: 98% of students reported that they had found our courses useful and would recommend them to others.
- Individual consultations: We consistently receive positive comments from students.
- Workshops: We consistently receive positive comments from students.

10. Improvement Initiatives

We will continue to align our activities with student and faculty needs and program requirements to better serve the GRIPS community. Specifically, we are planning to

- start a new mentoring system for incoming students to support them throughout the academic year
- review workshop attendance and restructure our workshops to replace those with low attendance
- strengthen research ethics education

データサイエンスセンター

1. 目的

インターネットとビッグデータ、そして AI の時代を迎えてデータサイエンスは現代の行政官にとって必須の素養となりつつある。データサイエンスセンター（以下、CDS）は、学生たちのデータサイエンスや数理的的政策分析手法の学習を支援し、幅広い視野を有する行政官を養成すること、そして政策科学のためのデータサイエンスを積極的に幅広く研究することを目的として活動している。

2. 体制

2024 年度は所長（土谷）、副所長 3 名（諸星、竹之内、ゴンザレス）、助教（柿原）をコアメンバーとして活動した。センターは C505（本学 5 階）に位置する。データサイエンスおよび関連ソフトウェアの使い方やプログラミングに詳しい上記助教 1 名以外に 2 名の相談員を雇用し（1 名は外国人博士課程学生、1 名は本学外国人博士課程修了者）、交代で月曜日から金曜日の 13:20 から 18:10 まで来所する学生の相談に当たった。所長はセンターにはほぼ常駐し、学生の相談対応を含む業務を行った。また、副所長も概ね週に 1 度 1 名がオフィスアワーのような形で在室し学生の相談対応や打合せ等を行った。教員やコンサルタントが常駐し、学生達が予約なしで気軽に相談に来ることができる体制となっていることは本センターの特長である。データサイエンス関連書籍を用意し、学生への貸し出しも実施している。下記にセンター運営を所掌するデータサイエンスセンター運営委員会のメンバーを掲げる。

<データサイエンスセンター運営委員会>

土谷 隆 センター所長（政策研究大学院大学教授）
竹之内 高志 センター副所長（政策研究大学院大学教授）
諸星 穂積 センター副所長（政策研究大学院大学教授）
Roberto Leon-Gonzalez センター副所長（政策研究大学院大学教授）
柿原 聡 センター員（政策研究大学院大学助教）
田中 誠 委員（政策研究大学院大学教授）
後藤 潤 委員（政策研究大学院大学助教授）
近藤 留美 委員（政策研究大学院大学教育支援課長）

2024 年度は運営委員会を 7 月 1 日および 12 月 16 日に開催した。7 月 1 日の委員会では 2023 年度の運営および 2024 年度の事業計画に関する意見交換を実施し、12 月 16 日の委員会では、2024 年度のセンター運営や 2025 年度の事業および予算に関する意見交換などを行った。

3. 教育実績

<コンサルテーション>

10 月入学の英語で行われるプログラムの学生については、データサイエンスの授業の履修を終えて研究・論文執筆にかかる時期である 1 月から 7 月にかけて需要が多く、通年で相談件数は 120 件程度であった。4 月入学の主に日本語で行われるプログラムについては、相談件数は昨年度並みの 20 件

程度である。後述するように、授業を履修する学生は増加しており、そのような意味で、相談員や教員によるコンサルテーションが教育・研究支援の場として着実に定着しつつあると認識している。これらのコンサルテーションの中には、ソフトウェアの使い方に関連する簡単な質問から、数十時間を要する研究指導まで、さまざまなレベルのものが含まれる。特に研究指導レベルのものとしては Web スクレイピングや python による銀行間ネットワーク解析、鉄道乗降客数のビッグデータ処理や道路ネットワークに関連する地理情報システム、テキストマイニングのために大量の演説記録のダウンロード等が挙げられる。センター助教が中心としてこれらのサポートを実施したが、人数は数人程度でも、一人一人についてはかなりの時間数を費やす形となる。

また、学生が研究に利用するデータベースを購読するサポートを試行した結果、それに値する優秀な修士論文の執筆に繋げることができた。個別の研究のサポートとセンターとしてのパブリックサービスの間でバランスが難しい部分もあるが、運用を工夫しつつ引き続き実施していきたい。

計量経済学関係で良く使われるプログラミング言語である STATA については、多くのコンサルテーションの需要があるが、特に相談員による多面的かつ献身的なサポートが学生の学習に大きく寄与している。このような観点からも、学生への十分なサポートができるよう相談員を手当てすることは、センターの運用上重要であると考えている。

<授業とチュートリアルセミナー>

データサイエンスへの関心の高まりもあり、留学生向けの Introduction to Data Science I は 2024 年度の履修者数が 87 名を数えた。日本人学生向けのデータサイエンス基礎も 50 名が履修した。全体としてはデータサイエンス関係の授業受講者数は大幅に増加しており、この増加は上記のようなサポート体制が結実したものと考えている。

さらに、秋学期に習得したデータサイエンスのスキルをさらにブラッシュアップして論文の本格的執筆に備えるために留学生に対し冬学期の科目として 2023 年度から実施している、Practice STATA と Practice R (各コース 8 コマ 1 単位) については、2023 年度を上回る、それぞれ 27 名と 21 名の参加があった。また、アンケートでもこれらの授業は高い評価を受けている。

留学生のデータサイエンスに対する関心が「回帰分析的な」より定量的な分析であるのに対し、日本人は「アンケートや社会調査」をより多用する傾向がある。その点を考慮の上、昨年に引き続き、統計数理研究所の朴堯星准教授による 2 コマ分のチュートリアルセミナー「社会調査の実施に役立つ基礎知識の諸々、そして調査研究の事例紹介」を 8 月 29 日に実施した。また、朴先生には追加で半日来学いただき、4 人の学生が個別指導を受け、実施するアンケートの内容を改善することができた。

<ソフトウェア等の導入>

以下のソフトウェアを導入し、学生と教員の活用に応じた。

CEIC (経済関係)

Yahoo DS. INSIGHT (ビッグデータ体験)

EViews (30 名同時ログイン可能。)

また、試行として、指導教員と学生の求めに応じて、修士論文および博士論文執筆に必要なデータベース newsapi を購読することを、2023 年度に引き続いて年度を跨ぐ形で継続した。

<データアーカイブス>

2025 年度を予定しているデータアーカイブスの導入に向けて規則の整備に取り組んだ。

4. 研究実績（教材開発を含む）

以下にセンター所長・副所長のデータサイエンス関連研究テーマを挙げる。

- ・ 国家の発展状況と政治的/経済的自律性のマルコフモデルによる定量的解析
- ・ 特異半正定値計画問題の摂動解析
- ・ 社会システム分析
- ・ モンテカルロ法と準モンテカルロ法
- ・ 頑健なノイズ対照学習法のためのモデル選択基準とその理論解析
- ・ Bayesian estimation of multivariate stochastic volatility models using multiplicative common factors.
- ・ Estimation of nonlinear dynamic stochastic general equilibrium models using higher order Laplace approximations.

また、2024年7月8日から10日に学内の講義室で国際ワークショップ *Discrete Optimization and Machine Learning* を実施した。講演数27件、およそ50名程度が参加した。分野で世界トップレベルの研究者が参加し講演した。さらに2024年10月18日に香港大学の Man-Chung Ye 氏による講演 *Nonlinear Covariance Shrinkage Estimator via Distributionally Robust Optimization* を実施した。参加者は10名弱であった。

5. 自己点検・評価

既に記載の通り、データサイエンスセンターとして求められている活動は概ね適切に実施できていると総括する。学生からさらに学びたい事項として、webスクレイピング、テキストマイニングやプログラミング言語 Python の使い方などが挙げられているため、今後これらの要望に適切な形で応える方策を検討したい。また、深層学習・大規模言語モデルに代表される AI の発展は目覚ましく、本学においても、研究・教育用に AI 専用のサーバーを導入することが急務であり、今後のセンターの重点課題である。

6. 改善・向上に係る取組

(1) コンサルテーション強化

英語プログラム学生からの相談件数は年間約120件に達し、研究支援の場として定着。高度なデータ分析やプログラミング支援を実施。個別研究支援と公共サービスの両立に努め、データベース購読支援も試行。

(2) 授業・セミナーの拡充

データサイエンス科目の履修者が大幅増加（留学生87名、日本人学生50名）。実践的演習科目（Practice STATA・R）も好評。学生の分析傾向に応じたセミナーも実施し、個別指導で研究内容の質を向上。

(3) ツール・環境整備

専門ソフトウェア（CEIC、Yahoo DS. INSIGHT、EViews等）を導入し、活用を促進。必要に応じたデータベース購入支援も試行。

(4) データアーカイブス準備

2025年度導入に向けて、データアーカイブスの規則整備を進行中。

グローバルリーダー育成センター

1. 目的

グローバルリーダー育成センターは、各国の政府幹部職員等に対する研修プログラム（エグゼクティブ・トレーニング・プログラム）の開発及び提供等を通じて、国内外の政府部門等の政策指導者及びプロフェッショナルの育成を図ることを目的とする。

2. 体制

- センターにはセンター所長を置くこととし、センター所長は本学の教授をもって充てる。
- センターの円滑な運営に資するため、グローバルリーダー育成センター運営委員会を置く。
- センターの事務は、学術国際課国際渉外室が行う。

<グローバルリーダー育成センター運営委員会>

高田 寛文	センター所長（政策研究大学院大学教授、副学長）
小野 太一	政策研究大学院大学教授
工藤 年博	政策研究大学院大学教授
篠田 邦彦	政策研究大学院大学教授
高橋 一彰	政策研究大学院大学教授
増山 幹高	政策研究大学院大学教授
横山 直	政策研究大学院大学教授
吉牟田 剛	政策研究大学院大学教授 ※任期：2024年9月30日まで
北野 愛子	政策研究大学院大学学術国際課国際渉外室長

(2025年3月31日現在)

3. 研修実績（研修の評価）

○2024年度研修実績

	研修名	依頼元	日付	参加人数	プログラム・ディレクター／担当教員
1	ベトナム内務省研修①	ベトナム内務省	2024年4月8日～ 12日	16	高田寛文副学長・教授
2	ベトナム内務省研修②	ベトナム内務省	2024年12月9日～ 13日	16	高田寛文副学長・教授
3	フィリピンDAP PMDP 研修	フィリピン開発 アカデミー (DAP)	2024年5月27日～ 29日	18	高田寛文副学長・教授/ 松永正英特任教授
4	タイ法制委員会 (OCS) 研修	タイ法制委員会 (OCS)	2024年6月10日～ 14日	10	高田寛文副学長・教授

5	ベトナム戦略的幹部研修（短期研修、7月）	国際協力機構（JICA）	2024年7月1日～10日	18	高田寛文副学長・教授
6	ベトナム戦略的幹部研修（短期研修、10月）	国際協力機構（JICA）	2024年10月21日～30日	19	高田寛文副学長・教授
7	ベトナム戦略的幹部研修（中期研修）	国際協力機構（JICA）	2024年9月25日～12月20日 （3か月）	5	高田寛文副学長・教授
8	フィリピン州議会議員連盟（PBMLP）研修①	フィリピン州議会議員連盟（PBMLP）	2024年7月22日～23日	48	高田寛文副学長・教授
9	フィリピン州議会議員連盟（PBMLP）研修②	フィリピン州議会議員連盟（PBMLP）	2024年9月19日～20日	42	高田寛文副学長・教授
10	フィリピンマニラ首都圏市議会議員連合（MMCL）研修	フィリピンマニラ首都圏市議会議員連合（MMCL）	2024年8月19日～21日	35	高田寛文副学長・教授
11	ベトナム・ハイフォン市研修	ベトナム・ハイフォン市	2024年9月2日～6日	20	高田寛文副学長・教授
12	カンボジア経済財政省研修	カンボジア経済財政省研修	2024年10月14日～17日	19	高田寛文副学長・教授
13	オーストラリア国立大学NSC研修	オーストラリア国立大学（ANU-NSC）	2024年11月18日～20日	31	道下徳成副学長・教授
14	韓国人事革新処（MPM）研修	韓国人事革新処（MPM）	2024年11月25日～29日	15	高田寛文副学長・教授
15	ウクライナ避難民向け講義「日本の発展、平和構築事業からウクライナの将来を考える」	国際協力機構（JICA）	2025年2月6日～7日	23	高田寛文副学長・教授
16	Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)	国際通貨基金アジア太平洋地域事務所（IMF-OAP）	2025年3月10日～3月14日	30	ユーチン・シン教授
17	日本理解プログラム（研修事業）	国際協力機構（JICA）	2024年8月から2025年2月までに5日間研修を6回実施	164	高田寛文副学長・教授

18	台湾若手人材育成プログラム フォローアップ研修	日本たばこ産業 (株)	2024年11月16日 同窓会	11	横道清孝名誉教授、高田寛文副学長・教授
----	----------------------------	----------------	--------------------	----	---------------------

○各研修の評価（アンケート調査）とその活用

各研修では、各講義の評価・プログラム全体に対する満足度・トピックのバランス・実務への有用性・今後への改善点等について研修生による評価アンケートを実施している。全体の満足度は2024年度実施分の平均では5段階評価中（1：低評価ー5：高評価）4.72であり、ほとんどの研修において4.60以上の評価を得た。研修生からの要望としては、ディスカッションの時間を多くとって欲しいという意見が多く、韓国人事革新処研修においては研修生が若手の幹部候補生であることに鑑みて、本学の留学生、日本人学生とのグループディスカッションを行い、またカンボジア経済財政省研修におけるリーダーシップ演習ではディスカッションセッションの時間を設けたところ、高い評価を得た。他の研修についてもインタラクティブな時間を増やすことを意識したプログラム設計を心掛けている。

4. 自己点検・評価

本センターの業務である短期幹部研修プログラム等の開発・実施、教材開発、受託を行った。フィリピン州議会やマニラ首都圏市議会の議員という公選職を対象とした研修を実施し、市議会議員研修では指定都市の市議会議員から直接説明を聞き、また意見交換を行う場を提供したほか、オーストラリア政府職員と日本の国会議員との意見交換を行うなど、受託研修事業を通して国際的な交流や連携を促進した。

また前述のように、研修生の年齢等に応じて本学学生とのディスカッションを取り入れたプログラムを実施した。

さらに、国際協力機構（JICA）、フィリピン開発アカデミー（DAP）、オーストラリア国立大学（ANU）等、国内外の公的部門に係る人材育成機関とは、事業及び双方のトップレベルの訪問を通して事業のさらなる発展に向けた意見交換及びネットワーク形成を行った。研修事業の充実に向けて、2025年度以降は人材育成関連の調査研究の実施も検討したい。

5. 改善・向上に係る取組

フィリピンマニラ首都圏市議会議員連合、ベトナム・ハイフォン市、及び韓国人事革新処の各研修では本学修了生を通して新たなパートナーと新規事業を実施し、地方自治や少子高齢化など社会課題の解決に資する講義やディスカッションを行い本学に蓄積された政策知を活用した。世界各国で活躍する本学修了生というチャンネルを通じた新規の研修の受託の可能性については、今後とも探っていききたい。

質の高い事業を展開するため、担当職員全員がナレッジマネジメント研修、Canva研修、アンケート研修を受講した。また、類似事業を行う他大学を担当職員が視察する取り組みを新たに開始した。

研修生による学内施設の利用方法、受付での学外講師の対応について、学内外からの指摘をふまえて、担当部署と連携して改善した。

職員の業務分担を見直して研修担当職員の1名は短時間勤務職員とし、全体の業務効率化及び残業削減に繋がった。

政策研究院

1. 目的

政策研究院（以下「研究院」という。）は、戦略的政策研究と、高度の政策研修・訓練事業の展開を通して、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシーコミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資することを目的としている。具体的には、大学の行政府等など社会との結節点としての役割を果たしつつ、研究者と実務家を繋ぐ研究活動や研修などを展開することが主要な役割である。

2. 体制

これまで、学内にありながら、かなり独立性の高い運営がなされてきたが、ガバナンス強化の一環で、政策研究院の運営体制を抜本的に見直し、大学内で政策研究科の活動などとの一体性を高めるとともに、意思決定を学長の下で一元的に行うことが必要であると認められたため、学則等の改正を行い、2024年7月から新体制で運営されるようになった。

そこで、従来は任務が曖昧であった参議の位置づけを、学長に対する助言者として位置づけるとともに、政策研究院においては参議会の場で、その活動について議論していただくこととして、原則として月に1回開催されている参議会を、参議および各府省の幹部職員からなる政策委員に加えて、学長をはじめとする本学の関係者が出席して、政策研究院の活動を中心に議論する場として位置づけ直した。また政策研究院院長は参議の代表者としての位置づけを確認した。

政策研究院の運営に関しては、運営委員会（学長、研究院長、学長の指名する担当副学長、院長の指名する参議、業務責任者、大学運営局長）を設置して、運営の基本的な事項を決定する場とした。そして、研究院長と業務責任者で日常運営を処理していくこととした。また政策研究院には、特任教授と、政策研究院シニア・フェロー、研究科と兼担する教員および、政策連携課を置いて、その構成員を明確にするるとともに、役割を合理化した。

院長：渡辺 修、参議：（五十音順）石田寛人、遠藤安彦、佐藤禎一、高木勇樹、竹歳誠、丹呉泰建、辻哲夫、渡辺修、業務責任者：飯尾潤（2025年3月31日現在）

3. 活動実績

本年度は、次のような研究プロジェクトおよび研修活動を展開した。

(1) 「国際経済政策分析」

非関税措置の従価換算率データ公表のため Global Trade Analysis Project (GTAP) と連携している。

また、米国関税引上げの経済的影響を始め多くの論文・DP等を執筆、公表し、新聞テレビなどでも頻繁に引用されている。

(2) 「現代東南アジア政策研究ネットワーク・プロジェクト」

世界の地政学的変動がアジアの地域秩序に及ぼす影響やアジアにおける地域協力の可能性について議論するため、東南アジア諸国連合（ASEAN）各国の政府や大学・研究機関との間で、以下の通知的交流事業を実施した。フォーラム開催に関して、GRIPS Newsletter、HP上でのイベント告知、委託先の Foreign Policy Community of Indonesia (FPCI) の HP 等より、オンライン一般視聴の参加

案内を広報するとともに、会議・フォーラムの多くは、その模様を YouTube に全て公開している。

○FPCI-GRIPS 公開フォーラム

「ASEAN 主導のメカニズムを通じて地域内外の地政学的課題に取り組む」(7月16日)

「繋がり、協力し、共創する：日・ASEAN 経済協力の未来」(9月25日)

「米国大統領選挙がアジア太平洋に及ぼす影響」(12月6日)

○Global Town Hall (9月7日実施) への協力

○日本・インドネシア・インド三か国トラック 1.5 対話 (2025年1月31日)

グローバル・サウス外交をテーマにクローズドのトラック 1.5 対話を開催

○AOIP Vision Group 会合における AOIP の優先 4 分野の専門家会合 (WG)

オンラインで実施して policy memo をとりまとめ (10月~12月)。

○第2回 AOIP Vision Group 会合 (2025年2月26日~28日、FPCI と共催)

○RSIS-GRIPS ウェビナー：「地政学的激変の中での地域の安定促進」(9月18日)

○ユドヨノ元インドネシア大統領の特別講演・インドネシア人留学生との意見交換会 (3月6日)

(3) 「インド太平洋協力研究会」

2023年度第二次政策提言を政府へ提出・HPでも公開した。今年度は先行き不透明なロシア・ウクライナ戦争、混迷する中東情勢などを抱え、第二次トランプ政権が、中国への対処を含め如何なるインド太平洋戦略を打ち出していくかについて関心を払い、GRIPS 政策研究院として、政治・安全保障、経済、社会・文化等に係る関係省庁・産業界・大学・研究機関の専門家を招聘し、インド太平洋協力に関する学際的な政策研究を行った。

○インド太平洋協力研究会 (第37回~42回)

○危機の時代を考える研究会：ウクライナ・ロシア情勢、中国、アメリカの政治情勢等のテーマに関して、大学・研究機関や関係省庁OB等の有識者を講演に招聘し、メディア(新聞社、通信社、テレビ局)の論説委員・編集委員クラスと意見交換を実施。全12回開催

○ポーランド大使館との安全保障意見交換会 (8/7開催)

(4) 「新時代アジア研究会」

21世紀において、日本及びアジアが抱える諸課題に対して、大きく揺れ動いているアジアの新しい政治経済秩序ダイナミズムの特徴を多角的(学際的)に検討するため、2022年10月より、「新時代アジア研究会」を設置し、2024年度は計3回を実施した。また、これまでの研究会の成果を取りまとめる書籍の刊行に向けて準備を進めている。

(5) 「国際経済秩序の変容と将来展望に関する研究」

3カ年かけて、国際貿易、国際金融、国際課税のあるべき姿について検討する研究会の1年目として、国際貿易に関する研究者や実務経験者が参加して、11月に発足し、2024年度中に4回にわたり研究会を開催。

(6) 「自然資本のマネジメントに関する研究会」

2023年3月末に取りまとめた最終報告書を踏まえ、2024年6月27日に「地域の自然資本の"これから"を考える」と題したウェビナーを開催。研究会メンバーと自治体関係者の間で、地域における今後の自然資本のマネジメントの在り方について意見交換を行った(HPで公開)。

(7)「安全保障と科学技術に関する研究会」

米国を始めとする国内外の安全保障と科学技術に関する議論に関し、意見交換を行い、知見を共有していく目的で、2020年3月以降、これまで計25回にわたり研究会を実施してきたが、2024年3月より、少人数形式で、次の科学技術基本計画なども見据え、安全保障と科学技術に関する諸問題についての共通認識をまとめ、課題解決策について一定の共通理解の醸成を図ることを目的に研究会を実施した。2024年度は計4回開催した。

(8)「文化戦略に関する研究」

2024年6月から2025年3月にかけて、計11回の研究会を開催。文化戦略に関連する政策の企画立案に携わる関係省庁の参加者より、現在の取組内容や問題意識が共有された。また2024年9月にはシンポジウムを開催し、都倉文化庁長官や産官学においてこの分野を牽引してきたパネリストを迎え、日本の文化戦略のこれからについて意見を交わした。シンポジウムには合計で180名超の参加があった。

(9)「現場におけるEBPM実装の実践的研究」

昨年度までの議論を踏まえ、本格的なEBPM (evidence-based policy making) の行政への実装も視野に入れつつ、当面の現場の課題として、①行政事業レビュー、政策評価の取組にいかに関与（メリハリ）をつけるか、②担当官のやる気をいかに引き出すか等について議論を行い、その改善方策の現場での実践を促した。また、行政事業レビューにかかわる有識者との意見交換を行い、行政事業レビューの改善方策の実現について議論した。

(10)「文化政策研究プロジェクト」

2024年度は、昨年度に引き続き「文化と経済」をテーマとし、各界のゲストスピーカーを招いて議論を進めるとともに、これまでの研究成果を出版するための準備を行った。開催回数は計11回して、今年度で終了した。

(11)「外交アカデミープログラム」

高度な国際交渉の場で通用するコミュニケーション能力、高度な国際交渉能力を備えた人材を育成するため、国家公務員・政府関係機関職員向けのサーティフィケートプログラムとして開設し、本学の「国際的指導力育成プログラム (GLD)」の一部（当初8単位、2023年度から10単位）を担う役割を追加しつつ、9カ月間のカリキュラムを実施している。実践的な演習や大局的な視点から世界情勢の変化を論じる講義により、体系化したカリキュラムを編成している。また、研修生が受講しやすい環境を整えるため、Zoom等を併用したハイブリッド方式で実施している。

2023・2024年度期（第9回）プログラムとして各府省等（12省庁3機関、20名）及びGLD学生（9名）の計29人を対象として2023年10月から2024年7月まで実施した。

2024・2025年度期（第10回）プログラムは各府省等（12省庁3機関、20名）及びGLD学生（13名）の計33人を対象として、2024年10月から2025年7月までとして実施中。

また多彩な講師陣及びテーマが魅力的であったとして、2024年度秋冬学期にはGLD以外の学生が4名聴講した。

4. ネットワーキングの状況

産官学の関係者を構成員として研究会を組織し、研究プロジェクトを進めた。また、海外のシンクタンクと連携し、知的交流事業を実施した。主な連携機関は、下記の通り。

<海外の機関等との連携>

○国際経済政策分析

Global Trade Analysis Project (GTAP)

○現代東南アジア政策研究ネットワーク・プロジェクト

【インドネシア】 Foreign Policy Community of Indonesia (FPCI)

Centre for Strategic and International Studies (CSIS)

インドネシア商工会議所 (KADIN)

【シンガポール】 S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University

(RSIS, シンガポール南洋理工大学)

ISEAS-Yusof Ishak Institute (ISEAS)

【インド】 Observer Research Foundation (ORF)

Research and Information System (RIS)

<関係府省や関係機関等との連携>

全ての政策研究プロジェクトにおいて、関係府省や内外の関係機関との連携強化に努めている。

5. 自己点検・評価

学則等の改正後、2024年7、9月、2025年1、3月に、政策研究院運営委員会を開催し、政策研究院の運営方針、人事、予算等に関し審議を行い、本学と一体的な運営を行っている。

政策研究プロジェクトに関しては、事業計画に基づき、定期的に研究活動を実施した。なお、研究会を組織する際には、本学の教員や外部の有識者、関係府省等の関係者の参画により、研究活動の体制を整備しており、各府省・諸機関等の「共同利用機関」としての役割を果たしており、これまで以上に本学と一体的な運営を行う研究（文化戦略に関する研究、現場におけるEBPM実装の実践的研究）も行っている。

政策研修として実施している外交アカデミーについては、受講生にアンケートを実施し、全体集計結果の検証、カリキュラムへの反映等に活用した。アンケート結果については、講義についての満足度が総じて高いが、引き続き、講義内容・スケジュール等の見直しを行っていく。

6. 改善・向上に係る取組

2023年度政策研究院あり方懇談会、監事監査の結果等を踏まえ、上述のとおり抜本的な改革を行って、大学内において一体的な形で運営を行う形に転換した。